

核兵器廃絶へ絶好のチャンス

草の根の力で世界を動かそう

米政権が核兵器廃絶へ政策転換

今年4月、米国のオバマ大統領はブラハで演説し、「核保有国として、核兵器を使用した唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任があります。米国だけではこの活動で成功を収めることはできませんが、その先頭に立つことはできません」と発言しました。そして、「核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意であること」を、信念を持って明言いたします」と語りました。

これまで広島、長崎での核兵器使用は数十万人の若者の命を救った正しい行為だったと繰り返し述べ、戦争を起こさないうために核兵器を持つという「核抑止論」を掲げてきた米政府の変化は、核兵器廃絶への絶好のチャンスです。

オバマの足を引っ張る日本政府

ところが、日本の自公政府は「核抑止論」にしがみつぎ、米政府に対して攻撃型原子力潜水艦に搭載する核巡航ミサイル「トマホーク」の廃棄に反対する働きかけをしていることが米国議会の報告書や米政府高官の発言で明らかになっています。麻生太郎内閣総理大臣も、広島島の平和記念式典（6日）後の記者会見で核抑止論を合理化する発言をして、被爆者の怒りを買いました。

「核の傘」という核兵器による脅迫に固執し、オバマ政権の核政策転換を妨害するようなことは、被爆国・日本として恥ずべき行為です。ただちにやめて「核の傘」から離脱し、核兵器廃絶のためのイニシアチブをとるべきです。

核兵器のない世界を創るのは私たち

被爆64年を迎えた先月、広島と長崎で開かれた原水爆禁止2009年世界大会には、国連代表をはじめ24カ国の政府・NGO代表と、全国から約1万人が集まり、地球規模の連帯で「核兵器のない世界」をめざし行動することを誓いました。

そして、2010年5月にニューヨークで行われる核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、日本人口の10%にあたる1200万人分の「核兵器のない世界を」国際署名を集め、世界中の「核兵器廃絶」を求める署名を共同で提出します。

核兵器をゼロにするためには、これまでも増して大きな世界諸国民の運動と世論の高まりが必要です。9月に始まる第64回国連総会、10月の国連軍縮週間に向けて署名にご協力いただき、あなたのまわりでもぜひ広げてください。

世界平和をつくりましょう!



原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033
<http://www.antiatom.org/>